【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第19期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ランサーズ株式会社
【英訳名】	LANCERS,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO　秋好　陽介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03-5774-6086（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 コーポレート本部長　安川　久美子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03-5774-6086（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 コーポレート本部長　安川　久美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,486,826	2,656,204	5,437,245
経常利益	(千円)	41,703	62,062	207,076
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	43,295	57,013	91,036
中間包括利益又は包括利益	(千円)	43,295	57,013	91,036
純資産額	(千円)	1,407,265	1,399,340	1,406,693
総資産額	(千円)	3,589,314	3,273,472	3,664,224
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	2.67	3.58	5.61
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	2.48	3.32	5.19
自己資本比率	(%)	39.1	42.0	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	96,087	31,506	371,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△90,481	△14,413	△115,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	255,145	△145,089	139,820
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,027,787	2,034,448	2,162,444

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2026年４月１日付で、当社の連結子会社であったMENTA株式会社を当社に吸収合併したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。同社が運営していたオンラインメンターサービス「MENTA」は、合併後も当社において提供を継続しております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは当社及び連結子会社２社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いた一方、地域紛争をはじめとする地政学的リスクや自然災害の影響等を背景に金融市場の見通しはいまだ不透明な状況が続いております。また、生成AIやAIエージェントなど次世代技術の急速な進化により、企業の業務プロセス・ビジネスモデル・経営モデルそのものを抜本的に再設計する動きが本格化しております。一方、こうしたAX（AIトランスフォーメーション）を推進できる高度なAIスキルを有する人材の不足は一層深刻さを増しており、外部の専門人材の活用と、個人のリスキリングの重要性がこれまで以上に高まっております。

このような環境において、当社グループは「個のエンパワーメント」をミッション、「人と経済の可能性を、テクノロジーで解き放つ」をビジョンに掲げ、企業に対しては経営課題の解決に向けたAXの統合ソリューションを、個人に対しては、仕事のマッチングプラットフォームを通じて、AI時代において高付加価値な仕事獲得の機会とリスキリングの機会を提供しております。

当社グループでは、業界知見を持つ330万人のフリーランスとAI実装に精通したAIエキスパートを強みとし、「人材」と「AI」を融合した『ハイブリッド型AXカンパニー』として、企業の経営課題の解決を戦略策定から現場実装まで一気通貫で支援する事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、登録人材330万人のプラットフォームを基盤として、マッチングからコンサルティングまでの各サービスに顧客及び人材を供給する、生産性の高い循環モデルの強化に取り組んでまいりました。

■ マッチング

AIの実用化の進展に伴い、記事作成やデータ入力等の定型的な業務領域では発注の縮小が継続した一方、AI実装支援・AI導入コンサルティングや生成AI関連開発をはじめとする領域では需要が急速に拡大しており、需要構造の変化を捉えた高付加価値領域への注力を進めてまいりました。マッチングにおいては、厳選したAI専門家が企業にAI活用を助言する「ランサーズAI顧問」、専任コンシェルジュが業務プロセスを整理しAI活用のポイントを提案する「AI導入コンシェルジュ」等の新サービスをリリースし、AI関連の発注の取り込みを図りました。あわせて、当社自身のオペレーションにおいては、審査業務へのAI導入をはじめとするAI活用により事業運営の生産性向上を推進した結果、マッチングは前年同期比で増益となりました。

■ コンサルティング＆ソリューション

社員コンサルタント・エンジニアがプロジェクトマネジメントを担い、外部プロ人材・フリーランスがデリバリを担う「ハイブリッドチーム」体制のもと、戦略コンサルティングサービスを提供する「Lancers Strategic Consulting」とシステムインテグレーションサービスを提供する「Lancers One's Solution」の連携提案に加え、マッチング事業の顧客基盤と人材を活用したことにより大手金融機関・大手コンサルティングファーム等の支援実績が拡大したことで、売上高は前年同期比で大幅に増加いたしました。AI関連新規事業においては、中堅企業の業務へのAI実装を支援する「ランサーズ生成AI Solution」、経営者向けAIコーチング「AX GYM」の提供を開始し、中堅企業のAI実装支援や大手企業のAI研修等の受注を獲得するなど立ち上がりの段階にあります。以上により、コンサルティング＆ソリューションは前年同期比で営業損益が改善いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,656,204千円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は55,229千円（前年同期比50.7%増）、経常利益は62,062千円（前年同期比48.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は57,013千円（前年同期比31.7%増）となりました。なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのた

め、セグメントごとの記載はしておりません。

（２）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して390,752千円減少し、3,273,472千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が84,426千円、売掛金が101,866千円、未収入金が109,607千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して383,398千円減少し、1,874,131千円となりました。これは主に、流動負債において未払金が112,204千円、預り金が57,886千円、固定負債において長期借入金が61,288千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7,353千円減少し、1,399,340千円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が57,013千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が32,115千円減少し、自己株式の取得により自己株式が41,937千円増加したこと等によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して127,996千円減少し、2,034,448千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、31,506千円の収入（前年同期は96,087千円の収入）となりました。これは主に、未払金の減少額が108,793千円、預り金の減少額が57,886千円あった一方で、売上債権の減少額が101,866千円、未収入金の減少額が109,607千円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、14,413千円の支出（前年同期は90,481千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が13,560千円、有形固定資産の取得による支出が712千円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、145,089千円の支出（前年同期は255,145千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が65,868千円、自己株式の取得による支出が42,181千円、配当金の支払額が32,043千円あったこと等によるものです。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,620,400
計	55,620,400

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,245,228	16,245,228	東京証券取引所 （グロース市場）	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 また、１単元の株式数は100株となっております。
計	16,245,228	16,245,228	―	―

（注）提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	16,245,228	―	55,000	―	842,186

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
秋好　陽介	東京都渋谷区	7,380,754	46.38
パーソルホールディングス株式会社	東京都港区南青山１丁目１５番５号	748,800	4.70
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野４丁目３番２号	386,100	2.42
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT, 06830 U.S.A （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	316,500	1.98
水谷　桂子	大阪府箕面市	163,800	1.02
株式会社SBI新生銀行	東京都中央区日本橋室町２丁目４－３	160,900	1.01
竹内　創哉	広島県安芸郡海田町	152,500	0.95
株式会社Bold Investment	東京都千代田区丸の内２丁目４番１号	117,500	0.73
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂１丁目２番３号	105,900	0.66
佐野　史和	神奈川県川崎市麻生区	95,000	0.59
計	―	9,627,754	60.51

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,900	―	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,904,400	普通株式 159,044	同上
単元未満株式	普通株式 5,928	―	―
発行済株式総数	16,245,228	―	―
総株主の議決権	―	159,044	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ランサーズ株式会社	東京都渋谷区渋谷３丁目10番13号	334,900	―	334,900	2.06
計	―	334,900	―	334,900	2.06

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,722	2,004,296
売掛金	599,080	497,214
仕掛品	-	138
前払費用	25,391	30,503
未収入金	225,013	115,405
その他	73,958	30,328
貸倒引当金	△5,383	△1,182
流動資産合計	3,006,783	2,676,704
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,256	963
工具、器具及び備品（純額）	5,113	5,109
有形固定資産合計	6,370	6,073
無形固定資産		
ソフトウエア	214,593	176,998
ソフトウエア仮勘定	6,307	4,193
のれん	241,467	223,784
その他	265	242
無形固定資産合計	462,633	405,219
投資その他の資産		
敷金及び保証金	34,866	35,006
繰延税金資産	153,571	150,469
その他	0	-
投資その他の資産合計	188,438	185,475
固定資産合計	657,441	596,767
資産合計	3,664,224	3,273,472

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,989	275,144
短期借入金	14,162	9,166
1年内返済予定の長期借入金	131,736	127,156
未払金	293,593	181,389
未払費用	119,385	102,832
未払法人税等	25,618	8,742
未払消費税等	48,049	25,419
預り金	543,081	485,195
賞与引当金	67,010	46,203
株主優待引当金	20,250	22,556
その他	17,436	6,399
流動負債合計	1,612,314	1,290,203
固定負債		
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	345,216	283,928
固定負債合計	645,216	583,928
負債合計	2,257,530	1,874,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金	1,239,788	1,239,788
利益剰余金	154,765	179,663
自己株式	△58,086	△100,023
株主資本合計	1,391,468	1,374,428
新株予約権	15,225	24,911
純資産合計	1,406,693	1,399,340
負債純資産合計	3,664,224	3,273,472

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	2,486,826	2,656,204
売上原価	1,473,659	1,706,767
売上総利益	1,013,167	949,436
販売費及び一般管理費	※　976,510	※　894,207
営業利益	36,656	55,229
営業外収益		
受取利息	1,781	4,431
営業債務消滅益	4,814	3,990
その他	1,631	3,212
営業外収益合計	8,226	11,634
営業外費用		
支払利息	3,127	4,052
その他	52	749
営業外費用合計	3,180	4,801
経常利益	41,703	62,062
税金等調整前中間純利益	41,703	62,062
法人税、住民税及び事業税	2,641	1,946
法人税等調整額	△4,233	3,102
法人税等合計	△1,592	5,049
中間純利益	43,295	57,013
親会社株主に帰属する中間純利益	43,295	57,013

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	43,295	57,013
中間包括利益	43,295	57,013
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	43,295	57,013

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,703	62,062
減価償却費	57,514	51,045
のれん償却額	25,250	17,682
株式報酬費用	5,435	9,686
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,171	△4,201
受取利息及び受取配当金	△1,781	△4,431
支払利息	3,127	4,052
売上債権の増減額（△は増加）	△24,698	101,866
前払費用の増減額（△は増加）	△1,635	△5,111
未収入金の増減額（△は増加）	41,549	109,607
買掛金の増減額（△は減少）	23,922	△56,845
未払金の増減額（△は減少）	△56,101	△108,793
未払費用の増減額（△は減少）	△31,694	△16,554
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,033	△22,630
預り金の増減額（△は減少）	△20,628	△57,886
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,187	△20,806
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,509	-
株主優待引当金の増減額（△は減少）	-	2,305
その他の資産の増減額（△は増加）	7,166	△78
その他の負債の増減額（△は減少）	16,074	△21,873
その他	-	244
小計	87,700	39,338
利息及び配当金の受取額	1,781	4,431
利息の支払額	△3,126	△4,051
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	9,731	△8,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,087	31,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,768	△712
無形固定資産の取得による支出	△26,915	△13,560
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△58,797	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,481	△14,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△834	△14,996
長期借入れによる収入	240,000	-
長期借入金の返済による支出	△44,037	△65,868
新株予約権の発行による収入	16	-
自己株式の取得による支出	-	△42,181
配当金の支払額	-	△32,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,145	△145,089
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	260,751	△127,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,036	2,162,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　2,027,787	※　2,034,448

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当中間連結会計期間において、連結子会社でありましたMENTA株式会社は、2026年４月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告宣伝費	67,716千円	17,652千円
給与及び手当	308,495千円	318,008千円
外注費	70,670千円	41,790千円
賞与引当金繰入額	56,026千円	43,457千円
貸倒引当金繰入額	△3,613千円	△4,201千円
株主優待引当金繰入額	-千円	22,556千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,994,419千円	2,004,296千円
流動資産「その他」（預け金）	33,368千円	30,151千円
現金及び現金同等物	2,027,787千円	2,034,448千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年５月15日開催の取締役会により決議されております。

株式の種類	**普通株式**
配当金の総額	**32,115千円**
配当の原資	**利益剰余金**
１株当たりの配当額	**２円**
基準日	**2026年３月31日**
効力発生日	**2026年６月24日**

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
マッチング事業	2,457,600
その他事業	29,225
その他	1
外部顧客への売上高	2,486,826

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
マッチング事業	2,638,036
その他事業	18,153
その他	14
外部顧客への売上高	2,656,204

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	2円67銭	3円58銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	43,295	57,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	43,295	57,013
普通株式の期中平均株式数(株)	16,245,191	15,934,876
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	2円48銭	3円32銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	105	104
（うち支払利息（税額相当額控除後）（千円））	(105)	(104)
普通株式増加数（株）	1,230,444	1,286,331
（うち新株予約権（株））	(81,044)	(136,931)
（うち転換社債型新株予約権付社債（株））	(1,149,400)	(1,149,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２ 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定による定款の定めに基づき、2026年３月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額　32,115千円

１株当たりの金額　２円

支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ランサーズ株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　神　　代　　　　勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　小　　出　　啓　　二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているランサーズ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ランサーズ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)

1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。